

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月14日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730657

研究課題名（和文） 地方における高等教育機会と進学行動に関する都市圏レベルの分析

研究課題名（英文） A Regional Analysis of College-Going Behavior and Higher Educational Opportunities for Japanese High School Students in Non-metropolitan Urban Areas

研究代表者

朴澤 泰男（HOZAWA YASUO）

一橋大学・大学教育研究開発センター・講師

研究者番号：00511966

研究成果の概要（和文）：

本研究では1990年代以降の日本における「(三大都市圏以外の) 地方」の高校生に焦点を当て、その大学・短大進学行動を「都市圏」（複数市町村で構成される、都道府県より狭い圏域）レベルを単位に分析した。都市圏（≒通学圏）単位の大学・短大進学率のデータベースを作成し、県全体の所得水準が高いほど、県内の都市圏間の進学率の格差が大きいことや、県内の人口（高校生の数）が都市圏間で分散していない県ほど、県全体の県外進学率が高い一方、県内進学率は低いことなどを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In this study, college-going behavior of Japanese high school seniors was analyzed whose prefectures of residence are in non-metropolitan areas, using aggregate data for 'urban employment areas' of Japan since 1990s. Major findings are as follows: first, disparities in college attendance rate among urban areas in a prefecture are greater for prefectures where per-capita male income is high. Second, variability of population (i.e. number of high school students) among urban areas in a prefecture is negatively correlated with prefecture-wide enrollment rates for outside-of-prefecture colleges and universities while it has positive correlation with the advancement rates to institutions of higher education located in the prefectures of residence.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：教育政策論・高等教育論

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：地方、高等教育機会、大学進学行動、都市圏、地域

1. 研究開始当初の背景

(1) 大学進学率の地域格差の問題は、特に1970年代以降、教育社会学者や高等教育研究者の関心を集め、多くの研究蓄積を生み

出してきたテーマである。三大都市圏より、それ以外の地方の大学・短大進学率は一貫して低いが、その理由は端的に、(I) 地方の所得水準の低さ、(II) 進学機会（高等教育

機関の入学定員)の乏しさの二点に求められてきた。特に(Ⅱ)は、「通学可能な距離内に大学・短大があれば、安い教育費負担で進学可能だが、家庭を離れての進学となれば費用がかさむ」という理解のもと、政策的に操作しうる要因として実践的にも重視され、「地方における進学機会の拡充を」という主張を支える根拠にもなった。

実証分析においても、(Ⅰ)(Ⅱ)を検証しようとする試みが数多く重ねられている。主として文部科学省「学校基本調査」から算出した都道府県別の大学(・短大)進学率(または志願率)データを用いて、所得水準(県民所得や、父親世代の平均賃金)や、進学機会の多寡を示す変数(「収容力」=ある県における入学枠の18歳人口に対する比など)などに回帰させる横断面分析が中心である。これらの先行研究では、(Ⅰ)の点については概ね見解が一致している。

しかしながら、(Ⅱ)については研究者間で合意が得られているとは言い難い。一方では収容力と進学率の正の相関が指摘されている。だが他方では、志願率や進学率に対する効果は、地域の社会経済特性を考慮すると必ずしも大きくなかったとされる。それどころか、収容力と相関するのは県内進学率にすぎず、逆に県外進学率とは負の相関があるため、結果、進学率全体との関連性は弱くなることさえ指摘されているのである。

このことは、地域における高等教育機会を拡大しても、それが直接、進学率全体の向上に結びつくとは限らないことを示唆する。進学率の低い県では、公私立大学の新設や、学部増設などによって収容力が高まっても、従来なら県外進学していたであろう層が県内定着するようになるにすぎず(ただし県内進学とは言え、自宅通学とは限らない)、従来なら進学をしなかったような層が、新たに進学するようになるわけでもない、という可能性すら考えられるのである。

米国の研究でも、同様のことが1970年代初頭に指摘されている。60年代には多くの州で、コミュニティ・カレッジを中心に、地域における高等教育機関の整備を通じた進学拡大(とりわけ人種的マイノリティや、低所得層の進学促進)が目指された。にもかかわらず、進学者が選択する進学先の地理的な範囲は意外なほど広域に渡っており、果たしてコミュニティ・カレッジの整備が進学拡大に貢献したか否かは、一概に結論できないという。

以上の研究動向を踏まえると、地域(≡通学圏内)における高等教育機会の大きさが、本当に高い進学率に結びつくのか否かについては、今なお十分に明らかになっていないと思われる。とりわけ、県単位に集計されたデータで見出された進学(志願)率と収容力

の関連性は、より小さな分析単位で見られるのかどうか研究上、重要な焦点となる。

(2) そもそも地域における高等教育機会の大きさと、進学行動の関係を都道府県単位で分析してきた従来の研究には、次の3つの問題点があった。

第一に、「地方県どうしの違い」の吟味が不十分なことである。社会経済特性にせよ、収容力にせよ、大都市圏(東京)では飛び抜けて高い値を取ることがある。よって47県のデータで分析すると、そうした値が説明変数の効果を左右する可能性が否定できない。

第二は、(進学率の全体の動向を反映する)県外大学進学に説明の余地が残されていることである。県単位の進学率を県内及び県外進学率に分割し、それぞれを所得(正の効果)や収容率(負)、県内の大学が提供する専門分野の多様性(負)などに回帰させると、県外進学率の回帰モデルの説明力は県内に比べ低くなる。決定係数さえ高ければよいのではないが、他の重要な説明変数の存在を示唆していよう。

第三の理由は、進学便益を明示的に取り込んで、進学率の地域格差を分析した研究がほとんどなされていないことである。「多くの高校生が、高い経費負担を伴う県外(ブロック外)進学を選択するのはなぜか。そのコストを上回る便益がもたらされるからであろうが、このことを表現するモデルを構築し、適切な指標によって検討することが必要である」という指摘もある。出身県であれ主要県であれ、供給されている大学教育機会の利用へとプッシュする要因が、県外進学が多い地域では高いはずである。そこでは進学機会の多寡は、二次的要因である可能性がある。

以上のような背景を踏まえ、本研究は着手された。

2. 研究の目的

そこで本研究では、分析単位を都市圏(中心市と周辺市町村で構成される圏域。概ね通学可能な範囲と想定)レベルに設定し、1990年代以降の日本における「(三大都市圏以外の)地方」の高校生の大学・短大進学行動を分析する。具体的には、次の二つの課題を明らかにすることを目的とする。

(1) 地域における高等教育機会(大学・短大収容力)が大きいほど、大学・短大進学率も高いという関係は、都市圏レベルでは成立するか。

(2) ①ある地域(都市圏)に一定の高等教育機関が存在することによって、②その地域(≡通学圏内)の進学希望者の多くを吸収

することができ、③そのことが、その地域全体の進学率を高めることに寄与する。この（必ずしも自明でない）因果関係が成立するためには、地域の側や、高等教育機関側にとってどのような条件が必要となるのか。

以上を通して、進学率の低い地域において、「その地域に立地する大学や短大への入学者を増やすことにより進学率を高める」ための方策に関する示唆を得ることも、本研究の目的である。

3. 研究の方法

以上の研究目的を達成するため、本研究では次の二つの分析を行う。

(1) 都市圏を単位（個々のケース）とし、男女大学・短大進学率などの変数からなるデータセットを複数時点で構築し、計量分析を行う。データの整備は統計局「社会・人口統計体系」など、公開されている市町村別データを基礎に新たに行う（ただし、三大都市圏は除く）。具体的には、総務省統計局「社会・人口統計体系」より市町村別の男女大学・短大進学率（高校所在地の高卒者数に対する進学者の割合）が算出できるから、それを都市圏単位に集計し直し、複数時点のデータセットを作成する。

(2) 複数の都市圏を事例に選び、仮説生成型のケース・スタディを行う。具体的には、事例地域の大学・短大進学率や収容力などの時系列データから90年代以降の趨勢を把握した上で、地元の大学・自治体・高校などの関係者にインタビュー調査をする。インタビューの焦点となる問いは、「事例地域の進学率の高さを支えているのは地元大学・短大の存在か」「その場合、地域の高校生は何を重視して地元に進学するのか」「地元に進学機会が乏しくとも多くの高校生が進学する理由は何か」などである。

4. 研究成果

(1) 計量分析については、男女別大学・短大進学率の分析に用いる都市圏単位の詳細なデータセットを整備し、進学率（大学・短大の合計）に関する基礎的な計量分析を行った。

まず地方（非大都市圏）39道県、すなわち埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫を除く各県について、「都市雇用圏」（金本良嗣・徳岡一幸による）を単位とする進学率の集計データを、男女別に作成した。具体的には、市町村別の大学・短大進学率を、市町村別の高校生数で荷重平均し、都市雇用圏別進学率を推計する。ただし、ある市町村

が大都市圏（8都府県）の都市雇用圏の一部を構成している場合、当該市町村の進学率データは割愛した。結果、約240ケースの都市圏単位データが得られた。

このデータの横断面分析の結果、明らかになったことは次の諸点である。

第一に、県全体の所得水準（高校生の父親世代の男子勤労者一人当たり平均年収）の高い県ほど、都市圏間の大学・短大進学率格差（標準偏差、レンジ）が大きい。特に女子でこの傾向が顕著である。

第二に、都市圏間の高校生数（自然対数）の格差が小さい県ほど、男女とも、（その県全体の）県外進学率が高い一方、県内進学率が低い傾向がある。各都市圏の人口全体が、高校生数に比例するならば、「不幸にも首都圏にアクセスしやすく、県内に地方文化の核となる中心地をもたない地域」においては、「県外大都市に出て（一流）大学卒の学歴を取得して、初めて県内でも認められると公言されるような状況」が存在すること（吉川徹のいう「都市依存モデル」のローカル・トラック）を示唆していると言える。

都市圏単位のほか、都道府県単位のデータセットも整備し、男子の大学進学率の規定要因分析を単年度について行った。具体的には、47県と、地方（非大都市圏）39県を対象とし、大学進学率全体、県内進学率、県外進学率を被説明変数とする重回帰分析である。説明変数は、進学の便益（を左右する変数）について検討を行った上で選定した。

県単位の分析の結果、明らかになったことは次の4点である。第一に、先行研究の分析結果をもとに、大卒と高卒の男子一般労働者の平均時給（2003年）を県別に推計したところ、その時給格差（大卒／高卒）が大きい県ほど、大学進学率が低い。進学の便益が大きい県ほど進学率が小さいという事実は一見、人的資本理論の含意に矛盾するが、必ずしもそうとは限らない。

というのも、第二に、高卒及び大卒就職時の地域移動を考慮に入れた期待賃金を用いると、時給格差と進学率の相関は小さい値となるからである。これは学卒就職機会が、賃金水準の高い大都市圏に偏在するために、大卒及び高卒の平均時給と、学歴間時給格差の地域差が平準化することによる。

第三に、進学の便益を高めると考えられる、出身県の大卒労働需要の大きさを、同年コホートに対する大卒就職機会で代理して説明変数とし、県単位の大学進学率の規定要因分析を行った結果（収容力などを統制変数とした）、大卒就職機会の多い県ほど地方在住者の県外大学進学率や、進学率全体が高いことがわかった。なお県外と県内の進学率は負の相関関係にあることから、収容率は（県外にマイナス、県内にプラス）、大学進学率全体

にはほとんど関連性を持っていない。

以上の結果が示唆することは、次の通りである。県外進学率や進学率全体と、学歴間時給格差の負の相関は、学卒就職時の地域移動考慮後の推計でも残るから、時給格差は、大卒就職機会の多い県ほど小さいことになる。これは全年齢の労働力で見えた場合、大卒男性と高卒男性が代替関係にある可能性を示唆する。北関東、甲信越、中国、四国などに所在する、県外進学意欲の強い一部地方県での大卒過剰や、定員割れ私大が目を引くことで、低進学率地域（東北、九州など）における潜在的収益の高さや、機会の不平等が隠蔽される恐れもあるから、進学率の地域格差の是正策を議論する上では、こうした地域的な脈絡の違いを十分考慮に入れる必要がある。

(2) ケース・スタディでは、事例地域の地元関係者からの聞き取りによって、次の知見が得られた。すなわち、地方における大学等新增設による高等教育機会の拡大が意図するのは、当該県の進学率全体を向上させることよりもむしろ、若年（特に男子）層を地域に引き留めることだということである。

地元経済界を中心に望まれているのは、あくまで県内進学が増加により、従来なら県外へ進学していた層を地元進学に切り替えさせることであった（したがってそうした地域では、県外進学も含めた進学率全体の水準が高まるとは限らない）。ただし、その地方県が大都市圏から比較的近い位置にある場合、県外進学への抑制には必ずしも有効であるとは言えない。

以上を通して、地方において進学率を高める方策は、低進学率地域（東北、九州など）と、比較的進学率の高い地域（北関東、甲信越、中国、四国など）とでは異なりうるという示唆がここでも得られた。後者の地域では地元の大学進学機会を拡充するよりも、学資を調達しやすくする方策（税制優遇や奨学金）が有効である可能性がある一方、前者の地域では、依然として低廉かつ高質な地元の進学機会の確保が重要だと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

朴澤泰男、大学進学の際の経済的便益の地域差と進学行動、2011年5月28日、日本高等教育学会第14回大会、名城大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴澤 泰男 (HOZAWA YASUO)

一橋大学・大学教育研究開発センター・講師

研究者番号：00511966